

様 式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19（共通）

## 科学研究費助成事業

## 研究成果報告書



令和 元 年 9 月 9 日現在

機関番号：33801

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K17330

研究課題名（和文）発達障害のある外国籍児童生徒の保護者へのペアレント・トレーニングプログラム開発

研究課題名（英文）Development of a parent training for foreign parents with children with development difficulties

研究代表者

野村 和代（NOMURA, KAZUYO）

常葉大学・教育学部・講師

研究者番号：90610931

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,600,000円

研究成果の概要（和文）：在日外国籍の特別な支援ニーズを有する子どもの保護者（主にポルトガル語圏を母国語とする）に対する、通訳中心のペアレント・トレーニングプログラムの開発を行った。従来の日本人の保護者を想定したものよりも内容を減らしたものを実施したが、全回参加した保護者においてはBDI- に数値の減少をみとめた。一方で、安定的な出席を確保することが難しく、これには共働きなどの経済的問題、週末に家族との余暇を重視する文化が背景にあると考えられた。プログラム内容の洗練化のみならず、柔軟な実施形態を検討していくことが今後の課題である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

在日外国人は増加傾向にあり、世帯で在住する家庭は多い。中でも、保護者が日本語を全く話せないという家庭は多い。子どもに発達の問題があった場合に、適切な情報を知ることが難しいため、言葉が通じる家庭以上に大きな困難が生じる。通訳は彼らの日常にかかわる数少ない日本語の情報の窓口である。本来子育て支援や発達支援を専門としない通訳が実施できる国民性や文化に配慮したプログラムを作成したことは、社会的・学術的に意義があるといえる。

研究成果の概要（英文）： I created a parent training program for foreign parents with children with development difficulties. Most of this program was provided by interpreters. It consisted of less contents than previous research, score in BDI- decreased. On the other hands, participants were not stable. I thought that there were influence of economic problems and culture that emphasizing leisure time with family in weekend. We need to make further refinements and various way of providing.

研究分野：発達支援

キーワード：ペアレント・トレーニング 外国籍児童 保護者支援

# 科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）研究成果報告書

令和 1 年 6 月 15 日現在

機関番号：33801

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2016～2018

課題番号：16K17330

研究課題名（和文）発達障害のある外国籍児童生徒の保護者へのペアレント・トレーニング  
プログラム開発研究課題名（英文）Development of a parent training for foreign parents with children  
with development difficulties

研究代表者

野村和代（KAZUYO NOMURA）

常葉大学教育学部 講師

研究者番号：90610931

研究成果の概要（和文）：在日外国籍の特別な支援ニーズを有する子どもの保護者（主にポルトガル語圏を母国語とする）に対する、通訳中心のペアレント・トレーニングプログラムの開発を行った。従来の日本人の保護者を想定したものよりも内容を減らしたものを実施したが、全回参加した保護者においてはBDI- に数値の減少をみとめた。一方で、安定的な出席を確保することが難しく、これには共働きなどの経済的問題、週末に家族との余暇を重視する文化が背景にあると考えられた。プログラム内容の洗練化のみならず、柔軟な実施形態を検討していくことが今後の課題である。

研究成果の概要（英文）：I created a parent training program for foreign parents with children with development difficulties. Most of this program was provided by interpreters. It consisted of less contents than previous research, score in BDI-decreased. On the other hands, participants were not stable. I thought that there were influence of economic problems and culture that emphasizing leisure time with family in weekend. We need to make further refinements and various way of providing.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合 計
交付決定額	1,600,000	480,000	2,080,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：心理学

キーワード：ペアレント・トレーニング 保護者支援 外国籍児童 発達支援

## 1. 研究開始当初の背景

### （1）在日外国人の増加と子育て・発達支援の課題

日本における登録外国人は1980年代後半より大幅に増加し、法務省入国管理局において外国人登録法に基づき外国人登録をしている中長期在留者は平成30年6月末時点において263万7,251人（中長期在留者数は231万1,061人、特別永住者数は32万6,190人）であり、これは人口の2.01%に相当する。国際化の流れを受け、日本に在住する外国人の数は増加傾向にあり、平成30年度においては過去最高となった。単身ではなく世帯での移住が多くみられ、長期滞在・移住を考えている世帯は少なくない（外国人集住都市会議,2012）。それに伴い、日本で生活をする外国籍の子どもは増加している。彼らの中には、幼少期から発達の問題や学校

などの社会不適応があるにも関わらず、十分な配慮や支援を受けられなかったり、保護者につけとして虐待行為を加えられたりする事例は少なくなく、その対応が大きな課題となっている（渡邊,2013；尾崎,2013）。清水（2009）は浜松市の民間外国人学校（認可有）に在籍する児童生徒の精神健康について質問紙調査では45%の抑うつ傾向が認められ、あわせて行った面接調査では、発達障害を背景とする重度の抑うつ状態を有する児童が多数みとめられたと報告している。

乳幼児期に子育ての困難や子どもの発達に困難が認められたとしても、母子と関係を取り、フォローしていくことにも大きな課題があるといえる。鈴木ら（2018）は、全国の保健センターの発達障害を有する外国人の子どもへの支援に従事する保健師に対し質問紙調査を行い、発達障害を有する外国人の子どもへの支援における活動上の困難についてまとめた。困難として第一に上がったのは、「環境要因によるものか子どもの発達の遅れや障害によるものか判断が難しい」ということであり、次に「子どもの発達の状況についての情報収集のむずかしさ」が挙げられている。まだ「家族が子どもの問題とサービスを理解して意思決定することを支援するむずかしさ」や「対応できるサービスが少ない」ことも困難として意見が多く寄せられた。言語・文化の壁を考慮したうえで、外国人の親子に対して有用なサービスや情報提供を行う体制が整っておらず、大きな課題であるといえる。

言語の文化の壁は厚く、欧米諸国以上に現在の我が国には、移民のニーズ、特に子どもたちの教育ニーズを満たすことが難しい状況にある。外国人が多く住む自治体で構成された外国人集住都市会議の2012年の報告によれば、日本語による公立学校の教育を5年以上うけた生徒723名に対し、中3時点での日本語の習熟度について調査をしたところ、通常授業の理解不可である生徒が40.2%であった。また大人でも同様の傾向は報告されており、長く日本で生活をしている在留者でも、その半数近くが通訳の手助けなく日本語を理解することは難しく、また読み書きの困難が指摘されている。日本語の疎通の困難により、保護者は学校と連携して子どもに関わることができず、専門機関からも情報を得ることは難しい。母親への育児に関するアンケートを実施したところ、「母国語で相談できる人や情報がほしい」というニーズは強い（磯野ら,2004）。発達支援は早期の介入が重要であるが、子育て支援という観点でも現在の体制は不十分であり、既存の日本人向けのサービス以外に言葉に配慮した支援策が必要であると考えられる。

## （2）保護者支援としてのペアレント・トレーニング

子育て支援の一環としてのペアレント・トレーニング（以下、PT と略）の有用性は広く知られるところである（免田ら,1995；式部ら,2010）。行動変容法を理論の基礎におき、講義と実践を経て、保護者が子どもの発達段階や特性を理解し、子どもにあったかわり方ができるようになるように、グループ学習型の連続講座としてプログラムが組まれている。グループでの実施より保護者の学習や動機づけの高まりや、孤立感の解消も効果として期待できる（井上,2012）。発達障害だけでなく、被虐待経験のある子どもの行動改善に有効であることを示されている（野村,2013）。またPTを運用するスタッフと保護者の関係が日常生活に近いほど、継続的な支援につながると言える。島宗ら（2010）は学校教師が実施することにより学校教師と保護者の連携体制が強化できることを報告している。

以上をふまえるに、外国人の子どもの保護者支援においては、言語・文化の壁をふまえ、身近な支援者によるエビデンスに基づいたサービスのコンテンツの開発が必要であるといえる。

## 2．研究の目的

静岡県の外国人登録者数は88,720人（平成30年度）であり、その多くは単身ではなく、世帯で生活をしている。特に西部地域には、ポルトガル語を母国語とする日系ブラジル人が多く居住している。申請者は発達障害を有する外国人児童の保護者に対して、通訳を通じて個別にPTを経験しており、子どもの行動変容、保護者の子どもへの関わり方に改善が認められている。しかし、保護者の孤立感の解消や地域にリソースを作っていくために、また同じ時間で多くの支援ニーズを持つ人へ支援が可能になるということで、グループでの実施が望ましいと考えられた。現状では通訳を通じての治療介入となるため、重症例が優先になりやすく、早期支援が困難ということも大きな課題であった。そこで、ポルトガル語を母国語とする発達障害児童生徒とその保護者への介入方法として、PTの教材開発と支援者養成プログラムを作成した（野村ら,2014）。これは、HICE（浜松国際交流協会）と共同して、学校教員や外国人対応の相談員・通訳、支援員として雇用されている日本語を話せる外国人に対し研修を行い、保護者にPTを実施したものである。参加した保護者の抑うつ傾向や子どもの行動評価においては、改善がみとめられ、回数や1回の時間が長く、簡便に実施できるという点では課題が残った。

通訳は彼らの日常にかかわる数少ない日本語の情報の窓口である。本来子育て支援や発達支援を専門としない通訳が実施できる国民性や文化に配慮したプログラムを作成したことは、社会的・学術的に意義があるといえるが、子育てや発達障害の専門家ではないため、講義内容についても簡略化の必要が認められた。

本研究においては、野村（2013）をもとに、簡便さと効果の両立をはかり、さらになるプログラムの洗練化を行うものとする

### 3. 研究の方法

#### 【対象者】

浜松市および近隣自治体に在住する発達障害のあるポルトガル語を母国語とする外国籍児童生徒の保護者。HICEを通じて、募集を行った。2016年度においては6名、2017年度においては5名、2018年度においては、7名の保護者の申し込みがあった。子どもの平均年齢は2016年度は6歳10か月（3歳6か月～10歳9か月）、2017年度は4歳11か月（7か月～8歳0か月）、2018年度は7歳2か月（4歳～10歳4か月）。発達障害の診断がある子どもだけではなく、保護者の養育不安が動機づけとなり、講座に参加した例もみれた。

【評価尺度】PT初回と最終回に実施：保護者：ベック抑うつ質問票(BDI-)、SDQ（子どもの強さと困難さ尺度；Matsuishi et al., 2008）2016～2017年度においては最終回のみHICEによる受講者アンケートを実施。2018年においては毎回受講者アンケートを実施した。受講者アンケートについては、HICEが独自に設定しているもので、講座の満足度、時間、設備の適切さや他の人に薦めたいかという社会的妥当性をはかる項目であった。2016・2017年度と2018年度で実施回数がちがうのは、機関の方針の変更によるものである。

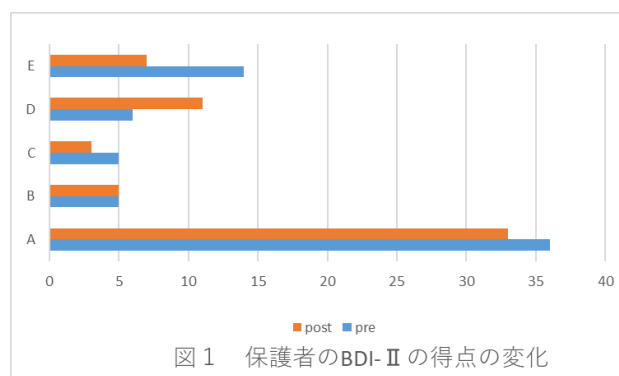
【介入手続き】実施回数は1回90～120分、隔週計4回であった。プログラム内容は、講義・演習（行動の具体化、強化の原理、機能分析、環境調整）保護者同士で子どもとの関わりや問題解決を話し合う時間を設けた。講義については、講義内容に関わる行動理論について研修を受けた日本語とポルトガル語を母国語とする外国人（以下バイリンガルスタッフ）10名が交代で受け持ち、保護者からの基本的な質問や相談もになった。申請者は通訳を介し、状況を把握し、バイリンガルスタッフでは対応できないものについては、通訳を介して保護者に対応した。バイリンガルスタッフは通訳3名、学習・児童支援員6名、日本語講師1名であった。

### 4. 研究成果

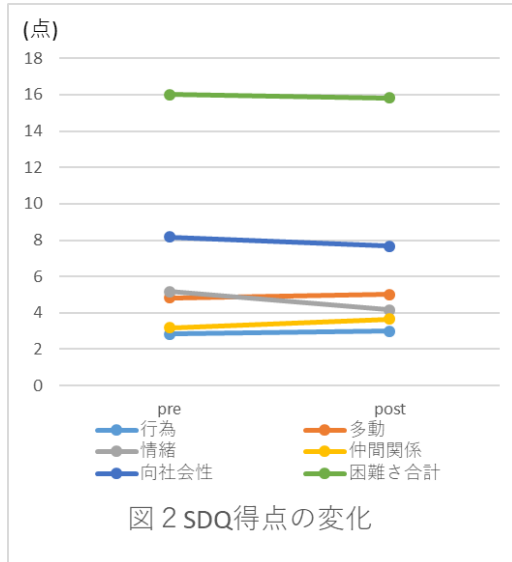
【出席率】全回参加した保護者は2016年度2名、2017年度2名、2018年度1名、計5名（母親3名、父親2名）であった。課題として取り組んだ子どもは6名であった（うち2名は兄弟）。

#### 【従属変数の変化】

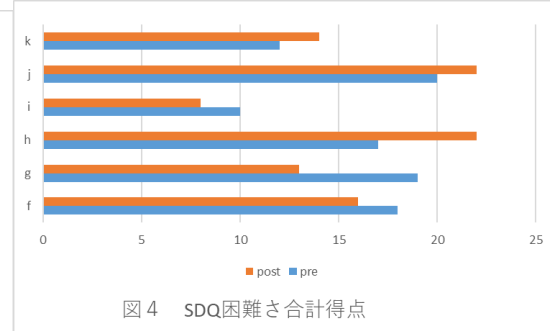
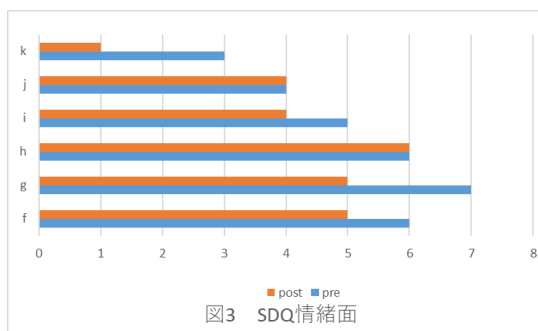
保護者の抑うつ傾向をはかるBDI-の得点の変化は、preの平均は13.2点、postの平均は11.8点であった。保護者の変化を図1に示す。



子どもの行動評価であるSDQについて、事前事後テストの両方を得られた6名の子どもの平均の変化を図2に示す。



SDQ の得点においては、情緒面、困難さ合計得点に数値の減少が認められた（図3、図4）。



本研究においては、受講者の離脱が82%（うち、申し込みをしたが一度も参加しなかった事例は5名）であり、運営上大きな課題が残った。通訳や参加した保護者の声を検証すると3つの要因が見いだされた。

1点目には自分の子どもに発達の困難を周囲と共有が難しいこと。2点目として就労家庭が多く、平日だけでなく土曜日に仕事が入ることもあり、日曜日は家族や友人と過ごすことが一般的であるということ。3点目は子どもの発達の理解が得られない場合に、子どもを預けて出かけたり、家族や友人との約束を断ることが非常に難しいことである。

文化的な背景や経済的事情が影響しているといえる。在日外国人のコミュニティにおいては、日本語がわからない外国人は多く居住しており、子どもの発達の困難については、日本人のコミュニティよりも理解が進んでいない状況にある。子どもへのかかわり方の知識を強く求めている保護者に情報を届けるのみならず、発達障害の啓蒙を広く進めていくことの必要性も明らかとなった。

一方で、全回受講した参加者は5名のうち2名が父親であった。これは日本人向けのPTではあまりみられない割合と言える。参加した2名の父親はロジカルに考えることに長けており、教育歴や職務訓練の影響があると考えられる。在日ブラジル人の教育にまつわる課題を鑑みるに、日本の教育水準もよりも困難が大きい可能性が高く、プログラムの難易度にバリエーションをもたせることの必要性が示唆された。

今後の課題として、プログラムからの離脱を軽減する要因を整理し、保護者が受け入れ可能で実施可能なプログラムの実施形態や難易度をはかっていくことが必要といえる。離脱後のフォローができることが臨床、研究上においても望ましいが、現行のシステムでは難しいことが多いため、離脱を前提として、初回時に子育ての状況について、面接あるいは質問紙による情報収集を行うことで、離脱との関連についても検討することが可能になるであろう。

鈴木ら（2018）が指摘するように「家族が子どもの問題とサービスを理解して意思決定する

ことを支援するむずかしさ」があるなか、外国人コミュニティに啓蒙をはかり、コミュニティに子育て支援や発達支援への関心を醸成するとともに、保護者が困難を先送りするのではなく取り組む動機づけを高めるためのアプローチを開発していくことが求められるといえよう。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 0 件)

〔学会発表〕(計 0 件)

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

出願年月日：

国内外の別：

取得状況(計 0 件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

取得年月日：

国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

## 6. 研究組織

(1)研究代表者

( )

研究者番号：

(2)研究分担者

( )

研究者番号：

(3)連携研究者

( )

研究者番号：